

四半期報告書

(第76期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日



東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号

(E01758)

第76期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2023年11月10日に提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。



目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	デンヨー株式会社
【英訳名】	Denyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 隆法
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
【電話番号】	03（6861）1111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部門長 田邊 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
【電話番号】	03（6861）1111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部門長 田邊 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	28,271	34,201	64,311
経常利益	(百万円)	1,157	2,305	5,180
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益	(百万円)	800	1,598	3,633
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,238	4,118	6,055
純資産額	(百万円)	66,470	72,176	68,658
総資産額	(百万円)	85,049	94,916	89,744
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	38.64	77.46	175.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	74.9	72.9	73.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,536	2,894	2,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,030	△692	△4,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△399	△658	937
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	24,548	24,029	22,331

回次		第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.05	38.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、経済活動の正常化に伴い個人消費や設備投資の持ち直しが見られるなど景気は緩やかに回復いたしました。一方、世界経済は、世界的な物価高や金融引締めの影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、都市部の再開発工事やインフラ補修工事のほか、半導体工場建設など大型案件もあり、建設市場における需要が堅調に推移いたしました。海外においては、アメリカ市場で需要が高水準で推移し、欧州・中近東市場も堅調に推移いたしました。一方、供給面においては、部品不足により一部製品の供給に影響しました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、製品展示会への積極的な出展や海外向けの受注に注力すると共に、供給の安定化に努めた結果、売上高342億1百万円（前年同期比21.0%増）となりました。利益面においては、主要部品の仕入価格上昇による影響があったものの、売上高の大幅な増加により経費率が低下したことから、営業利益21億67百万円（同100.0%増）、経常利益23億5百万円（同99.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億98百万円（同99.6%増）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの連結業績は、各地域を所在地とする当社及び連結子会社各社の業績を基礎としております。したがって、日本セグメントの連結業績は2023年4月から9月まで、日本以外のセグメントの連結業績は在外連結子会社の第2四半期決算日が6月末日であるため、2023年1月から6月までのものとなっております。

(日本)

日本は、主力の国内レンタル市場向けに建設工事や屋外イベントなどで使用される可搬形発電機の出荷が増加し、また、防災用の非常用発電機の出荷も堅調に推移いたしました。海外向けも、アメリカ及びアジア市場向けに発電機の輸出が増加しました。この結果、売上高217億42百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益12億円（同175.2%増）となりました。

(アメリカ)

アメリカは、インフラ補修工事や資源開発工事など堅調な建設需要を背景に、レンタル市場向け出荷が高水準で推移したことに加え、円安による効果もあり、売上高97億5百万円（同44.6%増）、営業利益3億11百万円（同28.0%増）となりました。

(アジア)

アジアは、インフラ整備や資源開発向けに発電機の需要は堅調に推移いたしましたが、部品不足の影響により現地生産の一部に支障が生じたことから、売上高21億48百万円（同4.4%減）、営業利益3億18百万円（同29.5%減）となりました。

(欧州)

欧州は、主要な販売先であるイギリス市場向けを中心に発電機の出荷が増加したことから、売上高6億6百万円（同183.5%増）、営業利益59百万円（同430.4%増）となりました。

② 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、646億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億75百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が17億10百万円、電子記録債権が14億52百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、302億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億97百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が3億60百万円、保有株式の時価の評価替え等により投資有価証券が16億13百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、949億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億72百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、187億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億71百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が8億60百万円、賞与引当金が1億5百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、39億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億83百万円増加いたしました。これは主に、保有株式の評価替え等により繰延税金負債が4億94百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、227億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億54百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産は、721億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億17百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上15億98百万円や、配当金の支払5億78百万円、その他の包括利益累計額の増加23億8百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント下降し、72.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税金等調整前四半期純利益が23億1百万円計上されたことにより、前連結会計年度末に比べ16億98百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には240億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28億94百万円（前年同四半期は25億36百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益23億1百万円の計上や減価償却費6億13百万円の計上、法人税等の支払7億87百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億92百万円（前年同四半期は10億30百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億10百万円や無形固定資産の取得による支出1億17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億58百万円（前年同四半期は3億99百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出30百万円や配当金の支払5億78百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,811,000
計	97,811,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,859,660	22,859,660	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	22,859,660	22,859,660	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	22,859,660	—	1,954	—	1,754

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,230	10.40
ザ エスエフピー バリュール リアライゼーション マスター ファンド エルティエディー （常任代理人 立花証券株式会社）	P. O. BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS （東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号）	1,526	7.11
株式会社久栄	東京都中野区上高田4丁目7番7号	1,417	6.61
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,055	4.92
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	872	4.06
株式会社日本カストディ銀行 （信託E口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	742	3.46
デンヨー親栄会	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	687	3.20
株式会社日本カストディ銀行 （信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	621	2.90
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン スペ シャル オムニバス エス エル アカウント （常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都港区港南2丁目15番1号）	553	2.58
株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	543	2.53
計	—	10,250	47.81

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数1,055千株は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出しており、その議決権行使の指図権は同行が留保しております。

2. 当社は従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、「株式給付信託（J-E S O P）」及び当社取締役に対する株式報酬制度「取締役株式給付制度」として「株式給付信託（B B T）」を導入しており、これらの信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が当社株式742千株を保有しております。

3. シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから大量保有報告書の変更報告書No.5（2022年12月6日付）の提出があり、2022年11月29日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書No.5の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド	シンガポール 048624、UOBプラザ #24-21、ラッフルズ・プレイス80	2,535	11.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,422,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,415,600	214,156	—
単元未満株式	普通株式 21,460	—	—
発行済株式総数	22,859,660	—	—
総株主の議決権	—	214,156	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、株式給付信託 (J-E S O P 及び B B T) の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式742,854株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	1,422,600	—	1,422,600	6.22
計	—	1,422,600	—	1,422,600	6.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,331	23,041
受取手形	3,021	※2 3,216
電子記録債権	4,864	※2 6,317
売掛金	14,172	13,503
有価証券	999	999
商品及び製品	5,243	5,715
仕掛品	2,103	2,418
原材料及び貯蔵品	9,066	9,016
その他	719	468
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	61,517	64,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,211	8,268
機械装置及び運搬具（純額）	1,716	1,552
土地	6,494	6,510
建設仮勘定	1,643	2,004
その他（純額）	211	204
有形固定資産合計	18,278	18,541
無形固定資産	831	906
投資その他の資産		
投資有価証券	8,669	10,282
繰延税金資産	286	336
その他	163	161
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,118	10,777
固定資産合計	28,227	30,224
資産合計	89,744	94,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,047	※2 10,049
電子記録債務	2,690	※2 3,550
短期借入金	1,882	1,882
未払費用	577	640
未払法人税等	671	678
賞与引当金	666	772
役員賞与引当金	63	38
製品保証引当金	99	113
その他	1,001	1,046
流動負債合計	17,700	18,772
固定負債		
長期借入金	1,365	1,446
リース債務	328	350
繰延税金負債	1,167	1,661
退職給付に係る負債	513	498
その他	10	10
固定負債合計	3,385	3,968
負債合計	21,085	22,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,788	1,788
利益剰余金	59,100	60,120
自己株式	△2,720	△2,705
株主資本合計	60,123	61,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,500	4,650
為替換算調整勘定	2,322	3,472
退職給付に係る調整累計額	△51	△43
その他の包括利益累計額合計	5,770	8,078
非支配株主持分	2,764	2,938
純資産合計	68,658	72,176
負債純資産合計	89,744	94,916

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	28,271	34,201
売上原価	22,851	27,554
売上総利益	5,419	6,646
販売費及び一般管理費	※ 4,336	※ 4,479
営業利益	1,083	2,167
営業外収益		
受取利息	22	56
受取配当金	111	122
受取家賃	42	42
持分法による投資利益	10	12
その他	15	27
営業外収益合計	202	261
営業外費用		
支払利息	17	48
為替差損	97	68
その他	14	6
営業外費用合計	129	123
経常利益	1,157	2,305
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	39	0
特別利益合計	39	4
特別損失		
固定資産処分損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	1,195	2,301
法人税、住民税及び事業税	480	785
法人税等調整額	△65	△49
法人税等合計	414	735
四半期純利益	781	1,565
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	800	1,598
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	△33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	1,146
為替換算調整勘定	2,296	1,395
退職給付に係る調整額	23	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
その他の包括利益合計	2,457	2,553
四半期包括利益	3,238	4,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,857	3,906
非支配株主に係る四半期包括利益	381	212

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,195	2,301
減価償却費	606	613
受取利息及び受取配当金	△134	△179
支払利息	17	48
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,505	△430
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,926	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	178	416
その他	578	823
小計	2,972	3,541
利息及び配当金の受取額	146	187
利息の支払額	△17	△47
法人税等の支払額	△564	△787
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,536	2,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,036	△610
無形固定資産の取得による支出	△61	△117
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	69	51
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△11
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	149	—
長期借入金の返済による支出	—	△30
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△538	△578
非支配株主への配当金の支払額	△1	△37
その他	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399	△658
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,190	1,698
現金及び現金同等物の期首残高	23,358	22,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,548	※ 24,029

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生サービスとして、退職した従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。また、当社取締役に対する株式報酬制度「取締役株式給付制度」として、「株式給付信託 (BBT)」を導入しております (以下、これらの制度に関して、信託銀行との信託契約に基づいて設定されている信託を合わせて「本信託」といいます。)

(1) 取引の概要

「株式給付信託 (J-ESOP)」は、当社グループの従業員に勤続と成果に応じてポイントを付与し、従業員が退職した場合等に、当該退職者等に対して累積したポイント数に相当する当社株式又は当社株式の時価相当の金銭を予め設定された信託を通じて給付するものであります。

「株式給付信託 (BBT)」は、当社取締役に業績達成度等に応じてポイントを付与し、所定の要件を満たした取締役に対して、毎年一定の期日に確定したポイント数に相当する当社株式を予め設定された信託を通じて給付するものであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度485百万円、755千株、当第2四半期連結会計期間470百万円、742千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
輸出手形割引高	346百万円	206百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	—	740百万円
電子記録債権	—	478
支払手形	—	153
電子記録債務	—	567

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
製品保証等引当金繰入額	43百万円	51百万円
役員報酬・従業員給料手当	1,395	1,514
賞与引当金繰入額	447	463
退職給付費用	61	69

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	23,548百万円	23,041百万円
有価証券のうち現金同等物	999	999
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△12
現金及び現金同等物	24,548	24,029

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月17日 取締役会	普通株式	538	利益剰余金	25	2022年3月31日	2022年6月8日

(注) 「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式769,062株に対する配当金19百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	495	利益剰余金	23	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式761,851株に対する配当金17百万円を含めております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月16日 取締役会	普通株式	578	利益剰余金	27	2023年3月31日	2023年6月8日

(注) 「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式755,751株に対する配当金20百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	514	利益剰余金	24	2023年9月30日	2023年12月7日

(注) 「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式742,854株に対する配当金17百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,097	6,712	2,246	213	28,271	—	28,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,131	275	3,286	1	6,695	△6,695	—
計	22,229	6,988	5,532	215	34,966	△6,695	28,271
セグメント利益(営業利益)	436	243	451	11	1,141	△58	1,083

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,742	9,705	2,148	606	34,201	—	34,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,069	334	3,022	3	6,430	△6,430	—
計	24,811	10,040	5,170	609	40,632	△6,430	34,201
セグメント利益(営業利益)	1,200	311	318	59	1,889	277	2,167

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品区分別及び販売地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

製品区分の名称	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減	前期比 (%)
発電機	23,284	29,201	5,917	25.4
溶接機	2,138	2,122	△15	△0.7
コンプレッサ	385	364	△21	△5.5
その他	2,461	2,512	50	2.1
顧客との契約から生じる収益	28,271	34,201	5,930	21.0
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,271	34,201	5,930	21.0

(単位：百万円)

販売地域の名称	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減	前期比 (%)
日本	14,164	15,589	1,424	10.1
海外	14,106	18,612	4,506	31.9
アメリカ	9,551	13,714	4,163	43.6
アジア	3,258	3,281	23	0.7
その他	1,296	1,616	319	24.6
顧客との契約から生じる収益	28,271	34,201	5,930	21.0
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,271	34,201	5,930	21.0

(1 株当たり情報)

「1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております（前第2 四半期連結累計期間765千株、当第2 四半期連結累計期間750千株）。

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	38円64銭	77円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	800	1,598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	800	1,598
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,723	20,637

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……………514百万円

(2) 1 株当たりの金額……………24円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月7日

(注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

2. 「中間配当による配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が、基準日現在に所有する当社株式742,854株に対する配当金17百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

デンヨー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上卓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンヨー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デンヨー株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【会社名】	デンヨー株式会社
【英訳名】	Denyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 隆法
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉永 隆法は、当社の第76期第2四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。